

事業番号034

平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名		女性医師支援センター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長 : 北澤 潤			
会計区分		一般会計		政策・施策名	I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		臨床医に占める女性医師の割合は約15%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。医師確保の一環として、本事業において、女性医師が出産や育児等の様々なライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要なに応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	150	163	163	165	164		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計	150	163	163	165	164			
		執行額	150	163	163					
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
		女性医師の離職割合 ※医療施設従事女性医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年))及び医師国家試験の女性合格者より試算(H18年度:2.56%、H22年度:2.27%)			成果実績	%	—	2.16	—	
					目標値	%	—	前回調査以下	—	前回調査以下
					達成度	%	—	104.8%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		就業成立件数			活動実績	件	52	36	39	—
					当初見込み	件	—	—	—	前年度以上
		講習会開催回数			活動実績	回	57	60	65	—
当初見込み	回				—	—	—	前年度以上		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:就業成立件数			単位当たりコスト	千円	2,885	4,528	4,179	4,125
					計算式	X / Y	150,000/52	163,000/36	163,000/39	165,000/40
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費		165	164	—					
	計		165	164						

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師確保の一環として、引き続き、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として優先度が高い事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、全国規模でかつ女性の就業に関してノウハウのある事業者でなければならぬため、日本医師会で実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付要綱に定められた、合理的でかつ必要な経費に限られており、単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は補助対象者であり問題ない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	－
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直接的に女性医師の就業に繋がる事業であり、実行性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	毎年一定数の就業成立があり、成果が出ている。
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同様の事業が看護で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができている。 また、女性医師等就労支援事業は平成25年度で終了しており、以後、本事業との重複は無いものである。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	39	中央ナースセンター事業	厚生労働省医政局看護課	
	004-15	女性医師等就労支援事業	厚生労働省医政局医事課	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・出産育児等により離職した女性医師が、再度職場復帰を希望しても、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。(平成18年度から平成25年度までに368名の就業成立実績を上げている)。 ・また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものであり、女性医師の離職防止、就労支援の取り組みを推進するためこれらの事業を継続することが重要である。		
	改善の方向性	・出産、育児などの様々なライフステージに応じた様々な就業形態の促進の一環として、既存の予算範囲内で検診業務の斡旋の強化を図った。引き続き適正な執行に努めたい。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果も妥当であり、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な予算執行を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			

備考						
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。 ○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化 ・重点化提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0063	平成24年	043	平成25年	030

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
163百万円

公益社団法人日本医師会が実施する女性医師支援センター事業に対する支援

【補助】

A. 公益社団法人日本医師会
163百万円

医師の就業支援のための女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の実施

【随意契約・委託】

B. キヤノンITソリューションズ株式会社
20百万円

女性医師バンクシステムの保守・改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.公益社団法人日本医師会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コーディネーター、アシスタント等人件費	57			
諸謝金	委員等謝金	23			
旅費	委員等旅費	21			
借料及び損料	OA機器借料、会場借料	20			
印刷製本費	広告チラシ印刷費等	5			
雑役務費	広報グッズ作成費等	9			
委託料	女性医師バンクシステム保守等	20			
その他	消耗品費、図書購入費、会議費、通信運搬費	8			
計		163	計		0
B.株式会社キャノンITソリューションズ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	女性医師バンクシステム保守・更新作業	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本医師会	女性医師バンク事業、再就業講習会等の実施	163		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

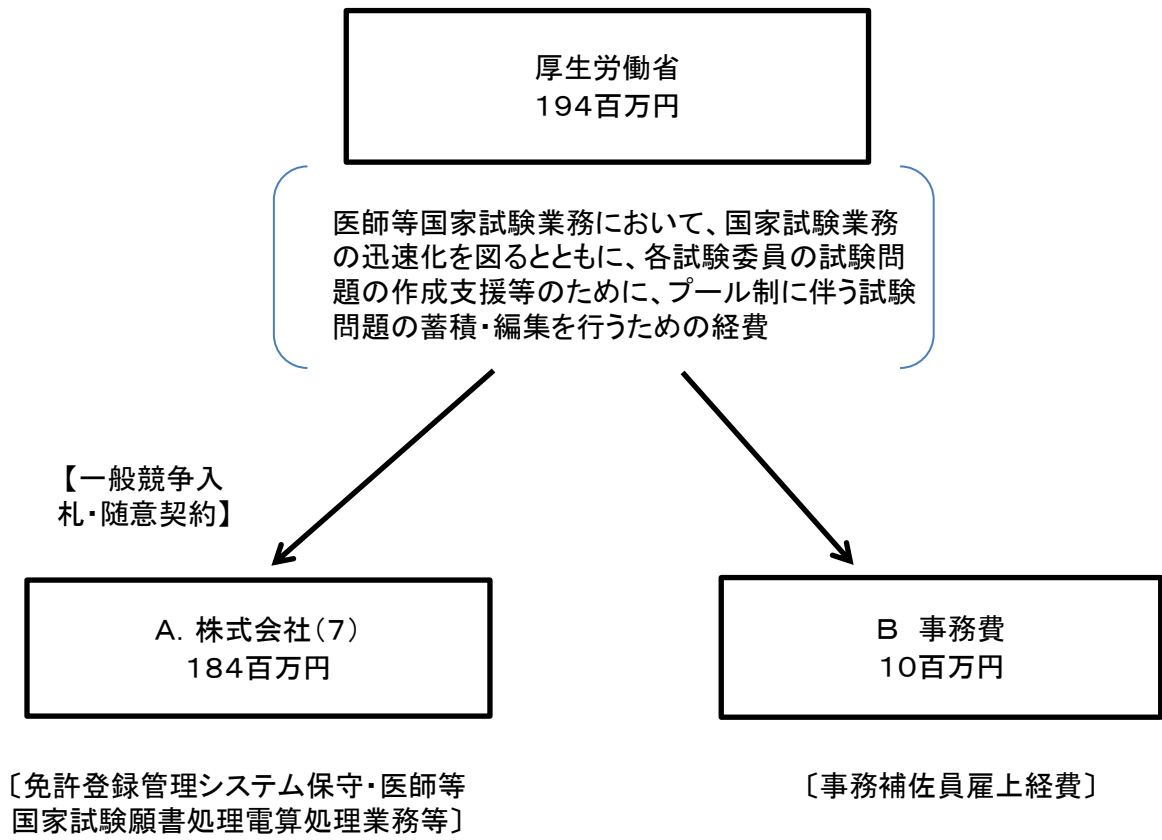
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャノンITソリューションズ株式会社	女性医師バンクシステムの保守・更新作業等	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医政局国家試験等電算化経費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：昭和55年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		医事課		課長：北澤 潤	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅰ－２－１ 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		(1)医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。 (2)合格者データ等を電子化することによる新規免許登録事務の迅速化及び紙媒体である登録者籍簿を電子化することにより、籍訂正事務の効率化並びに医師等資格確認検索システムの運用によって、国民の生命・健康の保護に寄与すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		(1)医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。 (2)医師等14の医療関係職種については、合格発表（毎年3月下旬から4月上旬）直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者籍簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正（籍訂正）事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。								
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	113	248	197	129	130		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
			予備費等	－	－	－	－			
		計		113	248	197	129	130		
		執行額		76	162	194				
執行率（％）		67.3%	65.3%	98.5%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		医療施設従事医師数（間接的指標） 平成22年：280,431人（103.1％）、平成24年：288,850人（103.0％） ※医師。歯科医師薬剤調査より（2年ごと）			成果実績	人	－	288,850	－	
					目標値	人	－	前回調査以上	－	
					達成度	％	－	103.0%	－	
		就業看護職員数（間接的指標） ※医政局看護課調べ			成果実績	人	1,495,572	1,537,813	調査中	
					目標値	－	前回調査以上	前回調査以上	前回調査以上	前回調査以上
					達成度	％	101.7%	102.8%		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		医師等10職種受験者数			活動実績	人	108,476	110,933	115,555	－
					当初見込み	人	105,889	115,320	114,028	調査中
		医師等10職種合格者数			活動実績	人	94,321	97,564	100,815	－
					当初見込み	人	93,905	99,941	100,164	調査中
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y			単位当たりコスト	円	701	1,460	1,679	調査中
		X: 執行額 Y: 受験者数			計算式	X／Y	76百万円／ 108,476人	162百万円／ 110,933人	194百万円／ 115,555人	調査中
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	医師等国家試験費		129	130	－					
	計		129	130						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国家試験を適性に実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	機密性の高い事業であるため、国で実施する必要がある	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国家試験を適性に実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	実際に際し入札を行うなどしているところであるが、一者応札となっている事業もあることから、競争性の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			△	年々コストが増加していることから、コスト削減の取り組みを検討していく	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりコスト水準は妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	合理的であり、かつ必要なものに限定されている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札の結果、コストが削減されたことによる	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国家試験を適性に実施する上で実効性の高い事業となっている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はおおむね見込みに見合ったものである	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。また、25年度までの受験者数、合格者数の推移を見ていくと、年々増加していく傾向であり、合格率については、約9割と高い水準である。今後は、執行において、業務の効率化や一般競争入札によるコスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。				
	改善の方向性	4年に1回の改善検討部会などを実施し、国家試験の質の担保を図っているところであるが、執行状況などを踏まえ、適正な事業のあり方を検討し、予算額の精査を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行うために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0064	平成24年	044	平成25年	031

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医師等国家試験問題検索・編集システム等 各種システム運用、保守及び改修	138			
計		138	計		0
B.期間業務職員(複数)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金等	期間業務職員の賃金、社会保険料	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	医師等国家試験問題検索・編集システム等各種システム運用、保守及び改修	138	1	98.5
2	独立行政法人国立印刷局	医師等医療関係職種免許証等の印刷等	19	随意契約	
3	(株)東計電算	国家試験受験願書等電算処理業務	17	3	46.4
4	(株)ジェイ・アイ・エム	医師等免許登録申請書受付、登録業務等	9	1	75.9
5	(株)ジムマネジメント	登録済証明書プライバシー保護に係る機器等保守業務	8	随意契約	
6	(株)ジャパン流通プランニング	免許申請書等発送業務	0.9	随意契約	
7	株式会社 エヌユーエス	臨床工学技士免許証の印刷	0.3	随意契約	
8	大和総合印刷(株)	外国医師臨床修練許可証等の印刷	0.0	随意契約	

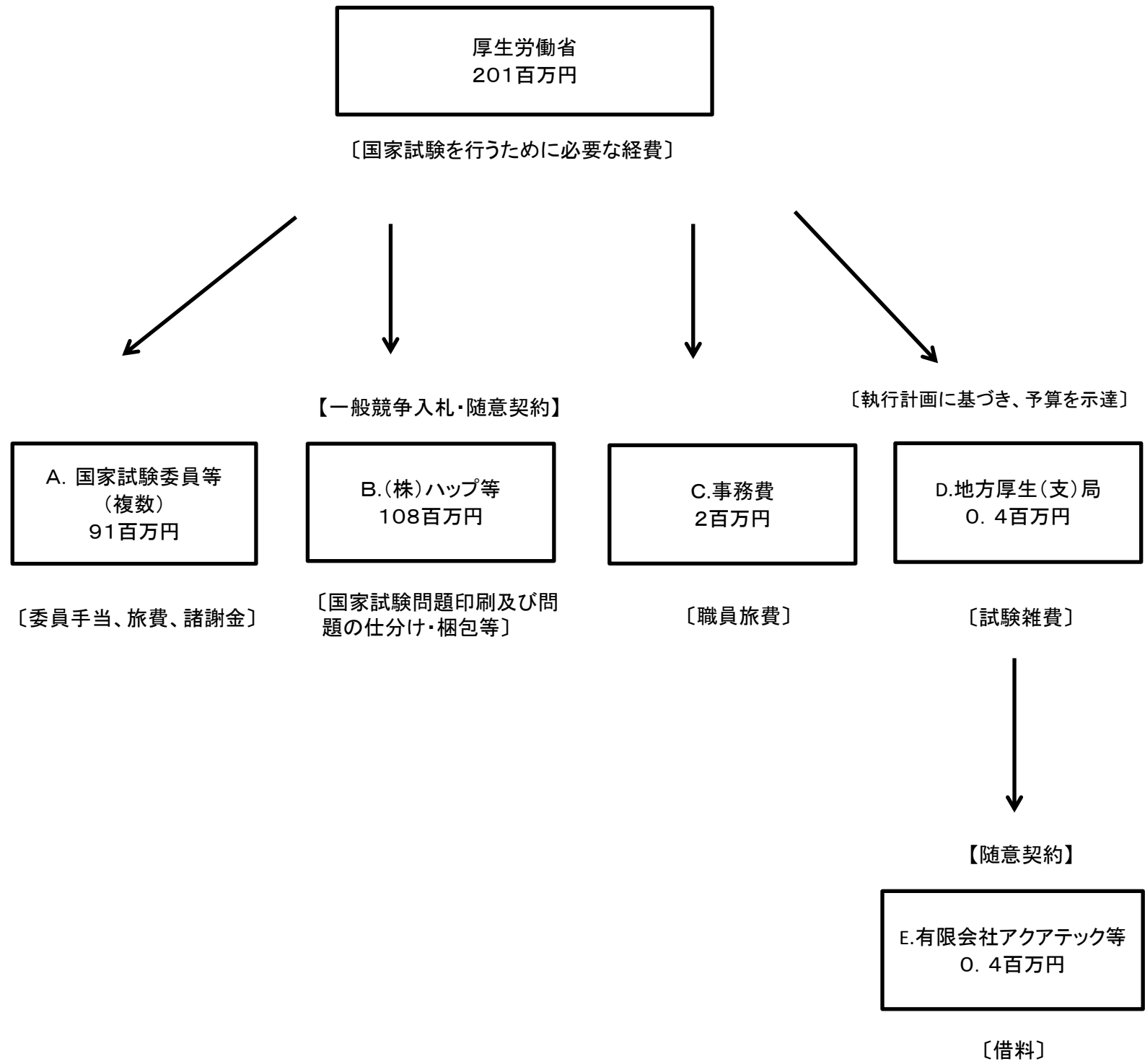
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員(複数)	事務補助	10		

事業番号										036			
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		医政局国家試験関係費			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和21年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		医事課			課長 : 北澤 潤			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用し、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する医療従事者を確保する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う。											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位: 百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	345	356	340	303	281					
			補正予算	—	▲ 7	▲ 0.1	—						
			前年度から繰越し	—	—	—	—						
			翌年度へ繰越し	—	—	—							
			予備費等	—	—	—	—						
			計	345	349	340	303	281					
		執行額		244	278	201							
		執行率 (%)		70.7%	79.7%	59.1%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)		
		医療施設従事医師数(間接的指標) 平成22年: 280,431人(103.1%)、平成24年: 288,850人(103.0%) ※医師。歯科医師薬剤調査より(2年ごと)				成果実績	人	—	288,850	—			
						目標値	—	—	前回調査以上	—			
						達成度	%	—	103.0%	—			
		就業看護職員数(間接的指標) ※医政局看護課調べ				成果実績	人	1,495,572	1,537,813	調査中			
						目標値	—	前回調査以上	前回調査以上	前回調査以上	前回調査以上		
						達成度	%	101.7%	102.8%	—			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
				医師等10職種受験者数				活動実績	人	108,476	110,933	115,555	—
当初見込み	人							105,889	115,320	114,028	調査中		
医師等10職種合格者数				活動実績	人	94,321	97,564	100,815	—				
				当初見込み	人	93,905	99,941	100,164	調査中				
単位当たりコスト				算出根拠					単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = X ÷ Y X: 執行額 Y: 受験者数				単位当たりコスト	円	2,249	2,508	1,739	調査中		
						計算式	X ÷ Y	244百万円 ÷ 108,476人	278百万円 ÷ 110,933人	201百万円 ÷ 115,555人	調査中		
		平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)		費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
委員手当				57	55	印刷製本費等、必要な金額の見直し(前年度: 22百万円減)							
諸謝金				3	4								
職員旅費				2	4								
委員等旅費				44	48								
庁費				3	3								
医師等国家試験費				193	167								
計				303	281								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国家試験を適性を実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。また、機密性の高い事業であるため国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国家試験を適性を実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	実施に際し入れを行うなどしているところであるが、一者応札となっている事業もあることから、競争性の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	経費削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	印刷業務等の委託業者の変更に伴い、不用率が前年度より上回った。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	試験委員会で検討された試験問題を国家試験として出題し、成果物を活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	部局の所掌事務により取り扱う国家試験が職種ごとに異なる。 なお、医薬食品局が所管する国家試験については、薬剤師の国家試験である。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	041	医薬食品局国家試験事業	厚生労働省医薬食品局			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、予算規模を検証しつつ、予算要求を行っているところである。また、25年度までの受験者数、合格者数の推移を見ていくと、ともに年々増加している。また、単位当たりのコストについては、平成25年度において、試験問題等の印刷業務等、委託業者の変更に伴い、前年度に比して削減が図られた。それに伴い、予算額と執行額の解離が大きく生じるようになった。				
	改善の方向性	予算と執行の解離について、事務的経費などを見直すなど、執行に見合った積算を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本事業は、医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う上で、必要経費であるが、執行率が低いことから、過去の執行内容を検証の上、予算を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	過去の予算要求について、見直しを行い、必要な予算確保を行ってきたが、依然として執行率が低いため、引き続き、適正な予算額の検討を行っていく。 また、平成27年度概算要求について、印刷製本費等、必要な金額の見直しを行い、前年度より22百万円減の予算要求としている。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0065	平成24年	045	平成25年	032

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.国家試験委員等(複数)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委員手当	試験委員会委員手当	48			
諸謝金	参考人謝金	0.3			
委員等旅費	委員及び参考人の会議出席旅費	43			
計		91	計		0
B.(株)ハップ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	医師外9職種国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包	36			
計		38	計		0
C.職員(複数)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国家試験実施に関する会議への出張	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国家試験委員等(複数)	試験委員会出席	91		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハップ	国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包業務	38	3	49.8%
2	(有限)タケマエ	会議用備品、消耗品販売	21	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	医師免許申請書等の印刷、消耗品販売	11	随意契約	
4	(株)丸運	国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収	8	2	84.2
5	福寿印刷(株)	答案用紙印刷	5	1	85.8
6	(株)ワンビシアークाइブズ	行政文書等の保管及び集配等	5	随意契約	
7	(株)ジャパン流通プランニング	受験見込者数調の封入、発送等	3	随意契約	
8	三菱電機(株)	Web公募システム運用及び保守	2	2	35.6
9	(株)梅もと	会議用消耗品販売	2	随意契約	
10	永和印刷(株)	合格証書兼成績等通知書印刷	2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	国家試験実施に関する会議への出張	2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方厚生(支)局	国家試験の実施	0.4		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 アクアテック	衛星電話貸出	0.2	随意契約	
2	東京ベイ通信(株)	衛星電話貸出	0.1	随意契約	
3	テクノスリー有限会社	衛星電話貸出	0.0	随意契約	
4	株式会社 日本デジコム	衛星電話貸出	0.0	随意契約	
5	(株)アジ	衛星電話貸出	0.0	随意契約	

事業番号										037	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		看護師等養成所運営事業			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和45年度 終了(予定)年度: 平成25年度			担当課室		看護課			課長 : 岩澤 和子	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		看護職員の養成力の確保を図るため、1. 看護師等養成所に対する運営費、2. 看護師養成所の修業年限延長促進に必要な経費、3. 看護師養成所2年課程(通信制)開設に必要な経費、4. 助産師養成所の開校に必要な経費、5. 助産師養成所における演習及び実習体制の充実に必要な経費、6. 看護師等養成所の教員に対する教員養成講習会への受講促進経費及び7. 看護師等養成所の新任教員の研修経費に対する補助を行うものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		看護職員確保の一つである「養成力の確保」として、看護師等養成所の教育内容の充実を図り、看護教育の魅力を高め、養成所の運営の適正化を図るため、養成所の運営を行うものである。 補助先: 都道府県 補助率: 1／2(国1／2、都道府県1／2)									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算の状況	当初予算	4,574	4,510	4,509	—	—			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	4,574	4,510	4,509	—	—				
		執行額	4,555	4,500	4,501						
執行率 (%)	99.6%	99.8%	99.8%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		看護師国家試験合格者数 (達成率: 合格者数/受験者数)			成果実績	人	48400	50232	53495		
					目標値	人	53702	56546	59725	—	
					達成度	%	90.1	88.8	89.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		補助養成所数			活動実績	か所	627	620	622	—	
					当初見込み	か所	643	666	620	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y X: 予算執行額 Y: 補助養成所数			単位当たりコスト	円	7,263,550	7,258,415	7,237,071	—	
					計算式	X / Y	4,554,246千円 / 627か所	4,500,217千円 / 620か所	4,501,458千円 / 622か所	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	—		—	—							
	計		—	—							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民のニーズがある看護職員の確保につながる当事業については重要と考え、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民のニーズがある看護職員の確保につながる当事業については重要と考え、国費を投入する必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護職員確保のためにも看護師養成は優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者は補助条件に該当する経営基盤の強化が必要なものとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	養成所の開設者が運営していくことが難しい場合のみに交付対象としており、収支差が赤字の部分に対して交付しているので妥当といえる。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	収支差補助という面から単純なコスト削減は難しいが、コスト削減の努力を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行い適正に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要なものだけに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・手法は考えにくい		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	看護職員の確保の促進については「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっているため、実施が必要な事業である。本事業により、看護師等養成所等の経営基盤の強化への支援、学生の授業料減免等による経済的負担の軽減が図られていることから、国家試験受験者数及び合格者数ともに年々増加している。				
	改善の方向性	当該事業は医療提供体制改革のための新たな財政支援制度の創設に伴い、医療従事者等の確保・養成のための事業として平成26年度以降、新たな財政支援制度で実施可となる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	都道府県に設置される医療介護総合確保推進法に基づく基金（地域医療介護総合確保基金）で引き続き実施可能であるため、事業を廃止したものである。					
備考						
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号：B5－2 社会保障：医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言（とりまとめ）：国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体（医師の人件費等）については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0066	平成24年	046	平成25年	033

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4, 501百万円

〔 養成所の運営事業を補助 〕



【補助】 ※補助率1／2

A.47都道府県
4, 501百万円
(補助額1位:大阪府401百万円)

〔 養成所の運営事業を補助 〕



【補助】

B.大阪府の看護師等養成所(51施設)
401百万円
(補助額1位:大阪府医師会看護専門学校
(3年課程全日制)19百万円)

〔 養成所の運営事業を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	看護師等養成所に対する運営費に係る補助	401			
計		401	計		0
B.大阪府医師会看護専門学校			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与費(教員、事務職員)	13			
謝金	実習施設に対する謝金	4			
その他	消耗品費、印刷製本費等	2			
計		19	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	養成所の運営事業を実施	401		
2	福岡県	養成所の運営事業を実施	315		
3	東京都	養成所の運営事業を実施	299		
4	北海道	養成所の運営事業を実施	235		
5	埼玉県	養成所の運営事業を実施	233		
6	神奈川県	養成所の運営事業を実施	179		
7	茨城県	養成所の運営事業を実施	157		
8	千葉県	養成所の運営事業を実施	142		
9	京都府	養成所の運営事業を実施	133		
10	愛知県	養成所の運営事業を実施	130		

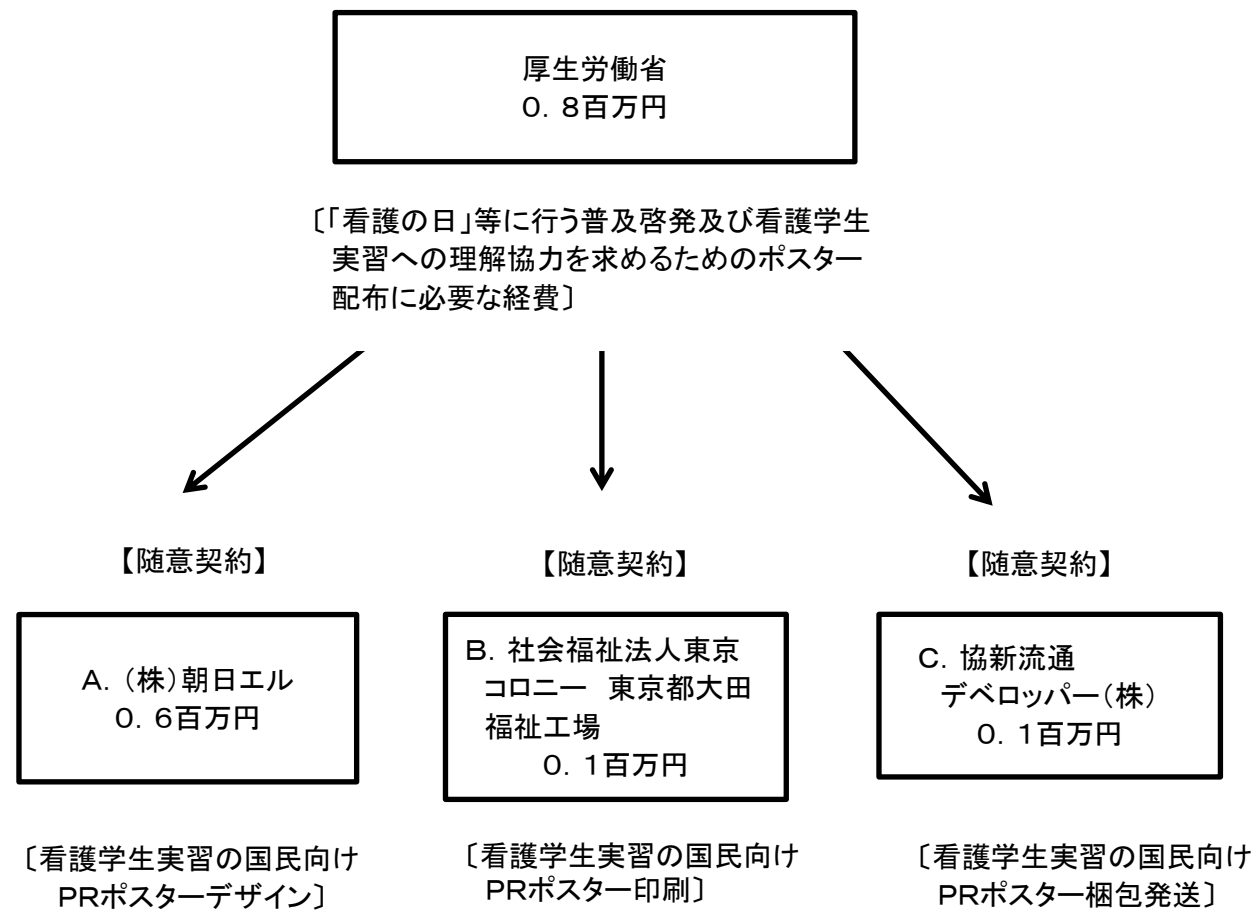
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府医師会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	19		
2	近畿大学附属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	15		
3	関西看護専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
4	大阪保健福祉専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
5	香里ヶ丘看護専門学校	養成所の運営事業を実施	11		
6	関西医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	11		
7	大阪警察病院看護専門学校	養成所の運営事業を実施	11		
8	ベルランド看護助産専門学校	養成所の運営事業を実施	11		
9	行岡医学技術専門学校	養成所の運営事業を実施	11		
10	大阪保健福祉専門学校	養成所の運営事業を実施	10		

事業番号										038	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		学生実習等国民向けPR経費			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：平成20年度 終了(予定)年度：終了予定無し			担当課室		看護課			課長：岩澤 和子	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		「看護基礎教育の充実に関する検討会」報告書 看護基礎教育のあり方に関する懇談会整理」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		患者・家族をはじめとした国民各位へ看護学生の実習についての理解及び協力を求めるため、ポスター及びパンフレットを医療機関へ配布し、患者や患者家族に対し広報等を行うもの									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		ポスター、パンフレットを医療機関へ配布し、患者や患者家族の理解・協力を求める									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	2	2	2	2	2				
		執行額		2	0.8	0.8					
執行率（％）		100.0%	40.0%	40.0%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）	
		看護師等養成課程数(厚生労働大臣指定) （間接的指標）			成果実績	課程	1,001	1,000	991		
					目標値	課程	1,050	1,001	1,000	991	
					達成度	％	95.3	99.9	99.1		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		ポスター配布件数			活動実績	件	900	1,016	1,008	－	
					当初見込み	件	975	975	975	975	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト＝X／Y X：補助金の執行額 Y：ポスター配布件数			単位当たりコスト	円	2,594	777	786	1212	
					計算式	X／Y	2,335,000円／900件	789,000円／1,016件	792,462円／1,008件	1182,000円／975件	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	庁費		2	2	パンフレット作成部数の減						
	計		2	2							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民のニーズがある看護職員の確保につながる当事業については重要と考え、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	看護職員確保のためにも看護師養成は優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業に必要最低減な経費のみに限定している。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	ポスターデザインを本省主導で行ったためデザイン料を抑えることができたため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	毎年、当初見込みを概ね超える件数のポスターを配布しており、活動実績に見合った事業となっている。				
	改善の方向性	ポスターの配布件数には一定数の活動実績があるため、今後の執行状況等を踏まえて引き続き、適正な執行を行っていく				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本事業は、患者・家族をはじめとした国民各位へ看護学生の実習についての理解及び協力を求めるために必要な広報経費であるが、執行率が低いことから、過去の執行内容を検証の上、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行率が低いことを踏まえ、予算額を△0.2百万円縮減の上、概算要求している。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0066	平成24年	046	平成25年	033

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エル	看護学生実習の国民向けPRポスターデザイン	0.6	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場	看護学生実習の国民向けPRポスター印刷	0.1	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	看護学生実習の国民向けPRポスター梱包発送	0.1	随意契約	

事業番号										039	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		中央ナースセンター事業			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		看護課			課長 : 岩澤 和子	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 ・平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先:(公社)日本看護協会 基準額:(人件費)14, 369千円、(運営事業費)99, 659千円 ※平成25年度ベース 補助率:定額									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算の状況	当初予算	114	114	114	333	233			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	114	114	114	333	233				
		執行額	114	114	114						
		執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)			成果実績	人	1,495,572	1,537,813	集計中		
					目標値	人	1,470,421	1,495,572	1,537,813	前年度以上	
					達成度	%	102	103	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		中央ナースセンター事業再就業者数 (当年度実績/前年度実績)			成果実績	人	12,073	11,993	12,270		
					目標値	人	12,398	12,073	11,993	12,270	
					達成度	%	97	99	102		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		e-ナースセンター訪問数			活動実績	人	578,926	592,377	集計中	—	
					当初見込み	人	517,196	585,477	583,713	585,005	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: 再就業者数			単位当たりコスト	円	9,445	9,508	9,293	27,120	
					計算式	X / Y	114,032千円 /12,073人	114,032千円 /11,993人	114,028千円 /12,270人	332,788千円 /12,271人	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	医療関係者研修費等補助金		333	233	コンピュータ開発経費の減						
計		333	233								

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護師確保のための本施策は国民のニーズがある。無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保のための施策の実施のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動・支援、統括する中央ナースセンター事業は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該事業の実施機関は告示により指定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを超えている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	（女性医師支援センター事業） 類似事業ではあるが、対象職種が異なっており、役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	034	女性医師支援センター事業	厚生労働省医政局医事課			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	中央ナースセンターが管理・運用する無料職業紹介のシステム（e-ナースセンター）を利用して看護師等が再就業しており、（平成25年度中央ナースセンター事業再就業者数は12,270人）看護職員就業者数の着実な増加に寄与しているところである。				
	改善の方向性	中央ナースセンター事業再就業者数は増加しており、執行率も高いことから、引き続き、適切な執行な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、中央ナースセンターの無料職業紹介システムを利用して、多くの看護師等が再就業しており、看護職員就業者数の着実な増加に寄与していることから、引き続き、必要な予算を確保しつつ、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号：B5－2 社会保障：医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言（とりまとめ）：国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体（医師の人件費等）については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0068	平成24年	048	平成25年	034

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助



【補助】

A.(公社)日本看護協会
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施



【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等(6)
75百万円

NCCS(Nurse Center Computer System)業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	システム運用業務等	75			
人件費	給与等	37			
その他	通信運搬費、印刷製本費	2			
計		114	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム 業務料	NCCS運用業務等、機能改修業務	38			
計		38	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	NCCS運用業務等、機能改修業務	38	随意契約	
2	(株)三菱総合研究所	NCCS更改に向けてのコンサルテーション業務、モックアップ作成	20	随意契約	
3	(株)文化工房	看護職のはたらくサポートブック 制作委託料他	7	随意契約	
4	(株)パソナ	派遣業務委託料	4	随意契約	
5	テンプスタッフ(株)	派遣業務委託料	4	随意契約	
6	(社)中央調査社	潜在看護職員就業報告書 集計、印刷、発送料他	3	3	92.1%

事業番号										040	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		看護職員確保対策特別事業費（団体分）			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		看護課		課長：岩澤 和子		
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 ・平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:厚生労働大臣が認める者 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	66	66	53	44	44			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	66	66	53	44	44				
		執行額		32	51	43					
執行率（％）		48.5%	77.3%	81.1%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）	
		就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)			成果実績	人	1,495,572	1,537,813	集計中		
					目標値	人	1,470,421	1,495,572	1,537,813	前年度以上	
					達成度	％	101.7	102.8	－		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		実施事業			活動実績	事業	11	15	7	－	
					当初見込み	事業	15	15	5	9	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X ÷ Y X: 補助金の執行額 Y: 事業数			単位当たりコスト	円	2,898,000	3,409,000	6,194,143	4,817,667	
					計算式	X ÷ Y	31,878千円 /11事業	51,135千円 /15事業	43,359千円 /7事業	43,359千円 /9事業	
平成26・27年度予算内訳 （単位:百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	医療関係者研修費等補助金		44	44	－						
	計		44	44							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	看護師確保のための施策の実施は、看護従事者増のためにも優先度の高い事業である。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	当該事業に係る対象経費のうち、真に必要な経費のみ、国が申請書により審査を行っているため、受益者負担としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	補助事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であり水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	看護師確保対策に必要な費目・使途に限られてる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	申請事業数と事業の規模が当初見込みより下回ったため。	
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	団体が独自に行っている効果的な事業に対して補助するものとなっており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	（看護職員確保対策特別事業（都道府県分）） 類似事業ではあるが、補助対象が異なっており、役割分担されている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	004-20	看護職員確保対策特別事業（都道府県分）	厚生労働省医政局看護課			
	－	－	－			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度は予算の削減により実施事業数が減少したが、事業実績は一定数があり、看護職員数も増加傾向であり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って行きたい。				
	改善の方向性	就業看護職員数は年々増加しているところであり、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の確保対策をより一層推進するとともに、引き続き、適正な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、看護職員数も増加傾向であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通 現 り 状	－					
備考						
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号：B5－2 社会保障：医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言（とりまとめ）：国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体（医師の人件費等）については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0069	平成24年	049	平成25年	035

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
43百万円

〔 総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業 〕



【補助】

A.公益法人等(6)
43百万円

〔 総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業 〕



【委託】

B.都道府県看護協会(15)
9. 6百万円
(補助額1位:石川県看護協会1. 1百万円)

〔 総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.日本看護協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	都道府県看護協会など	12			
旅費	委員等旅費	3			
印刷製本費	冊子等印刷	3			
報償費	謝金	2			
その他	通信運搬費、使用料及び賃借料等	1			
計		21	計		0
B.石川県看護協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	委員等謝金	0.4			
賃金	事務職員賃金	0.3			
旅費	委員等旅費	0.2			
その他	印刷製本費、消耗品費等	0.2			
計		1.1	計		0
			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	21		
2	公益社団法人日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8		
3	公益社団法人東京慈恵会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6		
4	一般社団法人日本看護学校協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4		
5	公益社団法人国際厚生事業団	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
6	公益社団法人全国助産師教育協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1.1		
2	茨城県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1.0		
3	沖縄県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.9		
4	千葉県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.8		
5	長野県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.8		
6	香川県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.8		
7	東京都看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.8		
8	鹿児島県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.7		
9	島根県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.6		
10	鳥取県看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.5		

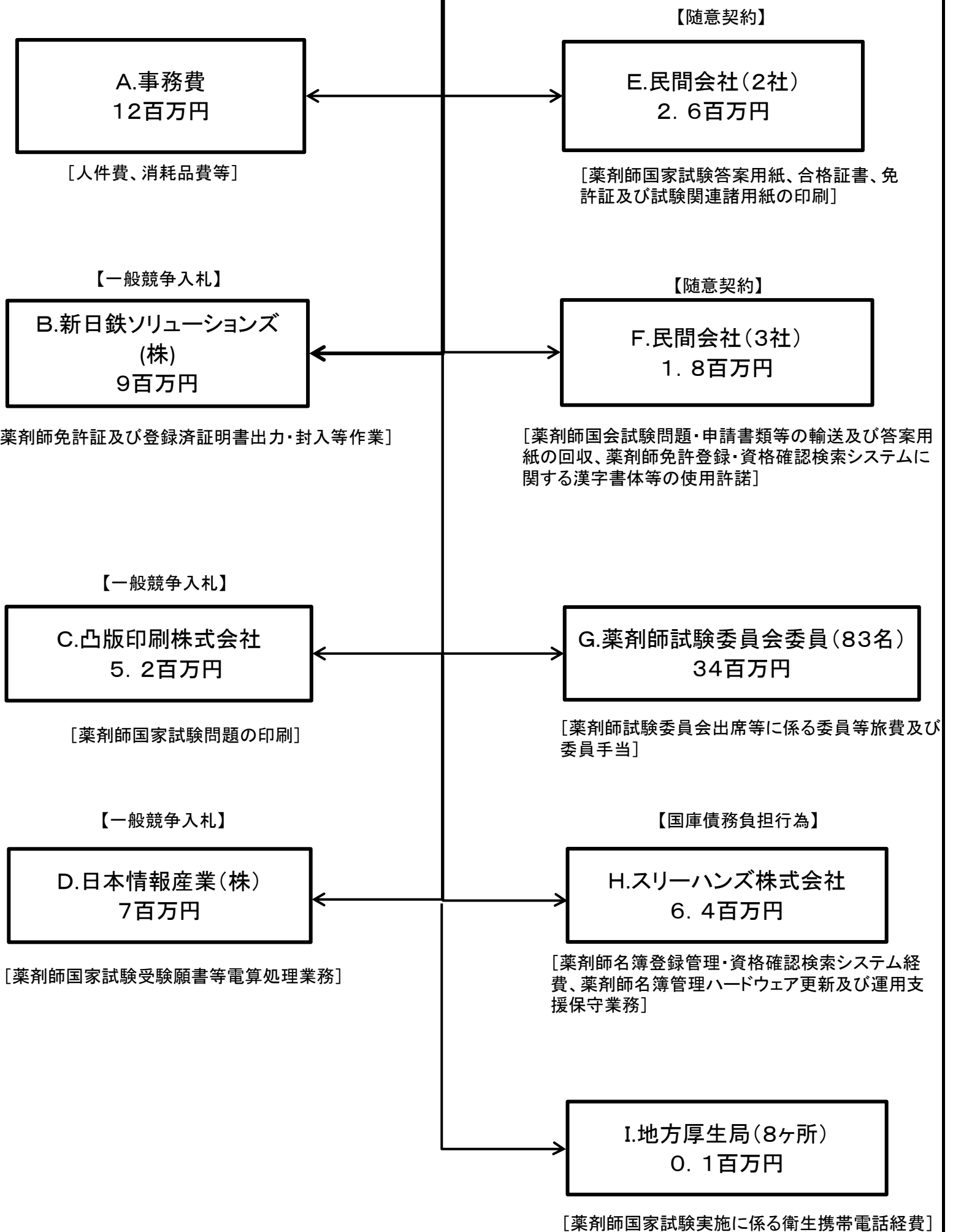
事業番号										041	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		医薬食品局国家試験事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:昭和24年度 終了年度:「終了なし」			担当課室		総務課			課長 鎌田 光明	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		薬剤師法第3条、第6条～第8条、第11条～第13条			関係する計画、通知等		－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1. 薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営 2. 薬剤師国家試験合格者に対し薬剤師免許を与え薬剤師名簿に登録し、免許証を交付する。 3. 過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る。 4. 薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供する。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
			当初予算	99	127	105	105	107			
			補正予算	－	▲ 2	▲ 0.56	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	99	125	104	105	107				
		執行額		65	90	78					
執行率（％）		66%	72%	75%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
		薬局医療施設従事薬剤師数 平成22年197,616人、平成24年205,716人（104.1％） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）			成果実績	人	—	205,716	—		
					目標値	％	—	前回調査以上	—	前回調査以上	
					達成度	％	—	104.1	—		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		受験者数			活動実績	人	9,785	11,288	12,019	—	
					当初見込み		15,000	9,700	11,200	14,800	
		合格者数			活動実績	人	8,641	8,929	7,312	—	
当初見込み	11,300				8,640		8,930	10,900			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト＝X／Y ○受験者一人あたり X:「受験者経費」 Y:「受験者数」			単位当たりコスト(受験者一人あたり)	円／受験者一人あたり	—	約4,700	約4,500	—	
					計算式	X／Y	—	53,172千円／11,288人	53,483千円／12,019人	—	
		○合格者一人あたり X:「合格者経費」 Y:「合格者数」			単位当たりコスト(合格者一人あたり)	円／合格者一人あたり	—	約1,800	約2,506	—	
					計算式	X／Y	—	15,963千円／8,929人	18,329千円／7,312人	—	
		○薬剤師一人あたり X:「名簿登録管理・資格確認検索システム管理費」 Y:「薬剤師数」 ※薬剤師数は「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」より（2年ごと、平成26年調査は集計中）			単位当たりコスト(薬剤師一人あたり)	円／薬剤師一人あたり	—	約70	約23	—	
					計算式	X／Y	—	20,517千円／276,517人	6,369千円／280,052人	—	
平成26・27年度予算内訳 （単位:百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	委員手当		18.9	18.9	受験予定者数等の増のため						
	職員旅費		0.3	0.3							
	委員等旅費		19.3	19.3							
	医師等国家試験費		66.5	68							
計		105	107								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であるため、国費を投入し、事業目的を達成すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に必要なものに限定されており、単位あたりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、薬剤師国家試験事業に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用額については、入札差額が大きな要因となっている		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	当該事業は、薬剤師における国家試験事業で、類似事業は医師における国家試験事業となり適切に役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	036	医政局国家試験関係費	厚生労働省医政局			
点検・改善結果	点検結果	薬剤師免許登録事務電算化経費、薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム経費及び薬剤師国家試験事務電算化経費等を一般競争入札により選定したため、契約金額が大幅に予定を下回るなど経費の節減に努めた。				
	改善の方向性	薬剤師法に基づき必要な予算であるが、決算額及び執行見込みを精査しつつ、必要な予算を確保する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、薬剤師法に基づき必要な事業であることから、引き続き、適正な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
・薬剤師名簿登録管理・ハードウェア更新及び運用支援・保守については平成24年度から国庫債務負担行為で対応。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	070	平成24年	050	平成25年	036

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
78百万円

[薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理]



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.事務費			E.(株)エヌユーエス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員の雇用に必要な経費	9	印刷製本費	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証の印刷	1.3
	雑役務費	薬剤師法の翻訳	1			
	会議費	会議に関する諸経費	1			
	消耗品	消耗品の購入	0.8			
	計		12	計		1.3
	B.新日鉄ソリューションズ(株)			G.委員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入作業等	9	委員等旅費	薬剤師試験委員会に伴う旅費	1.5
				委員手当	薬剤師試験委員会に伴う委員手当	0.4
	計		9	計		1.9
	C.凸版印刷株式会社			H.スリーハンズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	薬剤師国家試験問題の印刷	5	雑役務費	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム経費、薬剤師名簿管理ハードウェア更新及び運用支援保守業務	6.4
	計		5	計		6.4
	D.日本情報産業(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務	7			
	計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	事務補助業務	10		
2	(有)タケマエ	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	0.8	随意契約	-
3	(株)ホンヤク社	薬剤師法の翻訳(日→英)	0.7	随意契約	-
4	(株)梅もと	薬剤師国家試験に必要な弁当の購入	0.6	随意契約	-
5	(有)斉屋	薬剤師国家試験に必要な弁当の購入	0.3	随意契約	-
6	ファミリーマート	薬剤師国家試験に必要なお茶の購入	0.2	随意契約	-
7	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.1	随意契約	-
8	朝日広告社	薬剤師国家試験問題作成費用	0.09	随意契約	-
9	(株)ジェーシー・コムサ 菱膳	薬剤師国家試験に必要な弁当の購入	0.08	随意契約	-
10	東京ベイ通信(株)	衛星携帯電話利用料	0.01	随意契約	-

B.新日鉄ソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入作業等	9	2	60.8

C.凸版印刷株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	薬剤師国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包業務	5	2	79.2

D.日本情報産業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	薬剤師国家試験電算処理業務	7	1	77.5

E.(株)エヌユーエス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌユーエス	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証の印刷	1.3	随意契約	-
2	大和綜合印刷(株)	試験関連諸用紙の印刷	1.3	随意契約	-

F.(株)丸運

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸運	薬剤師国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1	随意契約	-
2	(株)リコー	薬剤師免許登録・資格確認検索システムに関する漢字書体等の使用許諾	0.6	随意契約	-
3	協新流通デベロッパー(株)	薬剤師免許申請書類一式梱包発送業務、薬剤師国家試験受験写真台紙 梱包発送業務	0.3	随意契約	-

G.薬剤師試験委員会委員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	薬剤師国家試験問題の作成等	1.9		
2	委員B	薬剤師国家試験問題の作成等	1.4		
3	委員C	薬剤師国家試験問題の作成等	1.1		
4	委員D	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
5	委員E	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
6	委員F	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
7	委員G	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
8	委員H	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
9	委員I	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
10	委員J	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		

H.スリーハンズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーハンズ(株)	薬剤師名簿管理ハードウェア更新及び運用支援保守業務	5.5	国庫債務負担行為	－
2	スリーハンズ(株)	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム検索機能追加業務	0.9	随意契約	－

I.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海北陸厚生局	衛星携帯電話経費	0.025		
2	北海道厚生局	衛星携帯電話経費	0.02		
3	関東信越厚生局	衛星携帯電話経費	0.02		
4	四国厚生支局	衛星携帯電話経費	0.013		
5	近畿厚生支局	衛星携帯電話経費	0.01		
6	中国四国厚生局	衛星携帯電話経費	0.01		
7	東北厚生局	衛星携帯電話経費	0.005		
8	九州厚生局	衛星携帯電話経費	0.003		

事業番号												042			
平成 2 6 年行政事業レビューシート														(厚生労働省)	
事業名		看護師等学校養成所報告管理運用事業				担当部局庁		医政局			作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし				担当課室		看護課			課長 : 岩澤 和子				
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－2－1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		保健師助産師看護師法施行令第14条				関係する計画、通知等		—							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。 また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。													
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		10		15		15		15		57		
			補正予算		—		—		—		—				
			前年度から繰越し		—		—		—		—				
			翌年度へ繰越し		—		—		—						
			予備費等		—		—		—		—				
		計		10		15		15		15		57			
		執行額		10		15		14							
執行率 (%)		100.0%		100.0%		93.3%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		報告事業活用養成所数				成果実績	か所	1,689	1,705	1,721					
						目標値	%	100	100	100	100				
						達成度	%	100	100	100					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		報告事業活用養成所数				活動実績	か所	1,689	1,705	1,721	—				
						当初見込み	か所	1,689	1,705	1,721	1,721				
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X ÷ Y X: 予算執行額 Y: 報告事業活用養成所数				単位当たりコスト	円	5,917	8,798	8,083	—				
						計算式	X ÷ Y	9,994,000円 /1689か所	15,000,000円 /1705か所	13,910,652円 /1721か所	—				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由								
	社会保障関係情報化業務庁費		15		57		システム改修経費増								
	計		15		57										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されており、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務があり優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については必要最低限の経費のみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネットを利用した報告システムについては、利便性が高く、他の手段・方法は考えにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	保健師助産師看護師法施行令により報告を義務付けられているため、活動実績は100%である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	保健師助産師看護師法施行令により報告が義務付けられているものであり、全ての養成所が利用しているシステムとなっており目標の達成度は100%となっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。				
	改善の方向性	成果目標は達成しており、執行率も高いことから、引き続き、適切な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、養成所に報告が義務づけられている事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0846	平成24年	734	平成25年	037

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

看護師等養成所運営報告システム及び
看護師等学校養成所入学状況並びに卒
業生就業状況調査システムの運用経費



【随意契約】
※一般競争入札不落により随意
契約としたもの

A. 日本情報通信株式会社
14百万円

システム機器賃貸借

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本情報通信株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	看護師等養成所報告管理システム機器賃 貸借及び運用保守	14			
	計		14	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト					
A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報通信株式会社	看護師等養成所報告管理システム機器貸出及び運用保守	14	随意契約	

事業番号										043	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		医師等国家試験実施費			担当部局庁		大臣官房地方課 （医政局・健康局・医薬食品局）			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度		開始年度 :平成12年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		地方厚生局管理室 （医政局医事課試験免許室・健康局 がん対策・健康増進課栄養指導室・ 医薬食品局総務課）			伊東明彦（地方課） （古川浩二・河野美穂・鎌田光明）	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2			関係する計画、 通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・ 執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	269	377	390	401	432			
			補正予算	8	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計	277	377	390	401	432				
		執行額		261	361	377					
執行率（%）		94.2	95.8	96.7							
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
		医療施設従事医師数 平成20年:271,897人(103.2%),平成22年:280,431人 （103.1%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	—	288,850	—		
					目標値	—	—	280,431	—	288,850	
					達成度	%	—	103.0%	—		
		薬局・医療施設従事薬剤師数 平成20年:186,052千円(106.8%),平成22年:197,616人 （106.2%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	—	205,716	—		
					目標値	—	—	197,616	—	205,716	
					達成度	%	—	104.1%	—		
		就業看護職員数 ※医政局看護課調べ			成果実績	人	1,495,572	1,537,813	調査中		
目標値	—				1,470,421	1,495,572	1,537,813	前回調査以上			
達成度	%				101.7	102.8	—				
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		医師等12職種国家試験の受験者数			活動実績	人	139,529	142,676	148,876	—	
					当初見込み	人	147,280	158,924	159,446	概ね前回実績以上	
		医師等12職種国家試験の合格者数			活動実績	人	113,442	114,468	118,538	—	
					当初見込み	人	111,036	123,499	121,850	概ね前回実績以上	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	円	1,867	2,527	2,531	—	
		X:「執行額」 Y:「受験者数」			計算式	X / Y	260,544,651 /139,529	360,505,514 /142,676	376,768,935 /148,876	—	
内訳 （単位：百万円） 平成26・27年度予算	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		2	2	受験見込者数の増等						
	職員旅費		3	3							
	医師等国家試験費		225	234							
	外部委託 （民間競争入札分）		171	194							
	計		401	432							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	機密性の高い事業であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、医療従事者の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結しているものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に則したもののみに支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施による成果が確実に出ており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、執行率が9割以上で推移しており、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士）の国家試験について、外部委託（市場化テスト）を実施し、より効率的な事業の実施が図れるように努めている。				
	改善の方向性	医療従事者数については、「医師・歯科医師・薬剤師調査」等により把握している。引き続き市場化テストを実施し、今後もより効率的な事業の実施が図れるように努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医師等国家試験の実施に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
外部委託（市場化テスト分）については、平成23年度に国庫債務負担行為（平成23年度から4カ年）を行い、契約を締結している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	579	平成24年	516	平成25年	38

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
377百万円

〔予算の配賦〕

A. 各地方厚生局等(10官署) 377百万円

【一般競争(総合評価落札方式)】

F. 外部委託(市場化テスト分) 158百万円
(株) 全国試験運営センター

〔医師等12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等を行う。〕

〔6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上等を行う。〕

(平成23年度から国庫債務負担行為)

【公募・少額随意契約】

B. 借料・損料(会場の借上げ等) 110百万円

学校法人等(23)	55百万円
民間企業(13)	41百万円
共同事業体(1)	5百万円
協同組合(1)	5百万円
地方所管公益法人(1)	4百万円
地方自治体等(2)	0百万円

- ・国家試験会場の借料
- ・国家試験に係る備品の借上等

【一般競争入札・随意契約・少額随意契約】

C. 雑役務費(試験監督員の派遣等) 106百万円

民間企業(33)	106百万円
その他(13)	0百万円

- ・試験監督員等の派遣
- ・試験会場の設営等
- ・試験会場の警備・誘導等

【少額随意契約】

D. 印刷製本費 0百万円

民間企業(2)	0百万円
---------	------

- ・掲示物の作成等

E. 試験監督員謝金 1百万円

個人27人・4税務署

G. うち事務費 3百万円

〔事務機器運搬費試験監督に伴う旅費、消耗品等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.厚生労働本省			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	(株)全国試験運営センターに対する国家試験業務の委託	158			
	計		158	計		0
	B.(株)ティー・マップ			F.(株)全国試験運営センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料および損料等	医師国家試験会場借料	7	雑役務費	受験案内・願書配布・受付等	67
	借料および損料等	薬剤師国家試験会場借料	6	雑役務費	試験運営等	49
	借料および損料等	看護師国家試験会場借料	3	借料および損料等	国家試験会場借料	35
	借料および損料等	保健師国家試験会場借料	3	人件費	一般管理費	7
	借料および損料等	看護師国家試験（追加試験）会場借料	1	雑役務費	合格発表等	0.5
	借料および損料等	助産師国家試験会場借料	1			
	計		21	計		158
	C.(株)ヒューマントラスト			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国家試験監督業務	70			
計		70	計		0	
D.			－			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働本省	6種類の国家試験業務の委託	158	-	-
2	関東信越厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	92	-	-
3	近畿厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	27	-	-
4	東北厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	25	-	-
5	九州厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	21	-	-
6	東海北陸厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	16	-	-
7	中国四国厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	16	-	-
8	北海道厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	11	-	-
9	四国厚生支局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	9	-	-
10	九州厚生局沖縄分室	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	2	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	国家試験会場借料	21	随意契約	-
2	(学)片柳学園	国家試験会場借料	14	随意契約	-
3	(株)明治学院サービス	国家試験会場借料	7	随意契約	-
4	(学)桃山学院	国家試験会場借料	6	随意契約	-
5	穴吹エンタープライズ(株)	国家試験会場借料	6	随意契約	-
6	(学)中村産業学園	国家試験会場借料	6	随意契約	-
7	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	5	随意契約	-
8	(共)札幌コンベンションセンタ	国家試験会場借料	5	随意契約	-
9	(財)みやぎ産業交流センター	国家試験会場借料	4	随意契約	-
10	(学)立教学院	国家試験会場借料	4	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	国家試験監督業務	70	※	※
2	(株)KOSMO	国家試験監督業務	10	※	※
3	(株)小田原企画	国家試験会場設営等業務	5	2	78
4	キャリアバンク(株)	国家試験監督業務	4	2	64
5	(株)コングレ	国家試験監督業務	3	2	100
6	テルウェル西日本(株)	国家試験監督業務	3	4	79
7	(株)双葉	国家試験会場警備等業務	1	随意契約	-
8	(株)セレスポ	国家試験会場仮設トイレ設置業務	1	3	84
9	ハウス美装工業(株)	国家試験監督業務	1	随意契約	-
10	三洋ビル管理(株)	国家試験会場警備等業務	1	随意契約	-

※少額随契を除き、会計法令に基づき、一般競争入札を実施。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工業所	掲示物等の作成	0.2	随意契約	-
2	(株)沖縄コピーセンター	掲示物等の作成	0.1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	試験監督謝金	0.1	-	-
2	個人B	試験監督謝金	0.0	-	-
3	個人C	試験監督謝金	0.0	-	-
4	個人D	試験監督謝金	0.0	-	-
5	個人E	試験監督謝金	0.0	-	-
6	個人F	診療放射線技師国家試験事業外5試験事業一式に係る総合評価委員会委員謝金	0.0	-	-
7	個人G	診療放射線技師国家試験事業外5試験事業一式に係る総合評価委員会委員謝金	0.0	-	-
8	個人H	試験監督謝金	0.0	-	-
9	個人I	試験監督謝金	0.0	-	-
10	個人J	試験監督謝金	0.0	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全国試験運営センター	6職種の国家試験の実施に係る受験案内・願書配布・受付・試験会場借上・試験会場運営・合格発表等(平成23年度から国庫債務負担行為)	158	3	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)立協商店	事務機器運搬	0.3	随意契約	-
2	個人A	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
3	個人B	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
4	(国)弘前大学	設備等使用料	0.1	随意契約	-
5	個人C	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
6	個人D	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
7	個人E	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
8	個人F	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
9	個人G	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-
10	個人H	試験監督に伴う旅費	0.1	-	-